

講義・演習概要

(シラバス)

第1部・2部特別課程

第29期

【平成27年8月20日～平成27年9月11日】

第1部・第2部特別課程 第29期 シラバス一覧

(平成27年8月20日～9月11日 1時限＝70分)

研 修 課 目	番号	配布	担 当 講 師		頁
1 公共政策総論					
公共政策の基礎理論	1-1	○	宮 嶋 勝	東京工業大学名誉教授	1
2 公共政策各論					
地域政策とまちづくりの課題	2-1	○	藻 谷 浩 介	日本総合研究所調査部主席研究員	2
地域経済の活性化と産業政策	2-2	○	岡 田 知 弘	京都大学大学院教授	3
地域福祉をめぐる課題と展望	2-3	○	和 田 敏 明	ルーテル学院大学教授	4
自治体環境政策の課題と展望	2-4	○	戸 崎 肇	早稲田大学商学学術院商学研究科ビジネススクール教授	6
災害危機管理	2-5	○	目 黒 公 郎	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長	7
住民協働政策論	2-6	○	牛 山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授	8
3 地方行財政論					
地方自治制度	3-1	○	中 井 孝 一	自治大学校教授	9
地方税財政制度	3-2	○	木 村 功	自治大学校客員教授	10
地方公務員制度	3-3	○	川 口 真友美	自治大学校教授	11
行政法	3-4	○	神 橋 一 彦	立教大学法学部教授	12
最近の経済情勢	3-5	○	司 淳	S M B C 日興証券(株)投資情報室 部長	13
4 行政経営論					
行政経営の理論と実践	4-1	○	宮 脇 淳	北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授	14
自治体行政の諸課題	4-2	○	大 森 彌	東京大学名誉教授	16
人間関係論	4-3	○	高 田 朝 子	法政大学経営大学院教授	17
マネジメントと評価	4-4	○	岡 本 薫	政策研究大学院大学教授	18
ワークライフバランス	4-5	○	佐々木 常 夫	(株)佐々木常夫マネジメント・リサーチ代表取締役	19
組織、行政の危機管理	4-6	○	田 中 正 博	(株)田中危機管理広報事務所代表取締役社長	20
男女共同参画の取組	4-7	○	土 井 真 知	内閣府男女共同参画局	21
5 演習					
事例演習 [テキスト型、持寄型]	5-1	—	小坂 紀一郎外	自治大学校客員教授他	
ファシリテーション演習	5-2	○	庄 嶋 孝 広	市民社会パートナーズ代表	22
6 特別講演					
校長講話		—	平 嶋 彰 英	自治大学校長	
首長講演	6-1	○	佐 竹 敬 久	秋田県知事	23
特別講演	6-2	○	関 幸 子	ローカルファースト研究所長	24
特別講演	6-3	○	佐 村 知 子	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局総括官補	25

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	1-1 公共政策の基礎理論
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	東京工業大学名誉教授 宮嶋 勝 ＜プロフィール＞ 昭和45年4月 (株)構造計画研究所 研究員 昭和52年4月 東海大学工学部経営工学科助教授 昭和54年10月 東京工業大学工学部社会工学科助教授 昭和61年12月 東京工業大学工学部教授 平成17年4月 東京工業大学名誉教授 平成17年4月 帝京大学経済学部教授 平成24年3月 帝京大学定年退官
ね ら い	地方分権の進展により、自治体職員の政策形成能力の向上や、地域の実情に応じた独創性豊かな取組が求められている。本講義では、自治体が直面する政策課題の解決を図る公共政策について、その基礎的な理論を習得することをねらいとする。
講 義 概 要	第1回の講義：先ず、「公共政策の3つの視点」について講義します。第一の視点は“行財政改革”、第二の視点は“公平性”、第三の視点は“住民との協働”です。次いで、「中堅層の政策形成力の育成－3つの対応－」について講義します。第一は“必需性・画一性・量的充足から選択性・個別性・ソフト化への対応”、第二は“明構造から漠構造への対応”、第三は“法制度論から計画論への対応”です。そして、「計画論による政策形成」を講義します。 第2回の講義：「政策形成能力の向上」の具体的な進め方を、その1～その4に分けて講義します。その1は、“政策課題の明確化－情報力の強化－”です。その2は、“事業目標値の設定－立案力の強化－”です。その3は、“シナリオ方式に強く－立案力の強化－”です。その4は、“事業の評価値（達成度）を持つ”です。
受講上の注意	現在、又は、今まで担当した仕事・事業を念頭に置いて講義を聴講して下さい。
使 用 教 材	・講義レジュメ：印刷物、及び、ファイルで配布します。 ・教科書：「公共政策の基礎」と「データを活用した政策形成（CD付き）」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	教科書「データを活用した政策形成（CD付き）」に関連して、演習課題を提示します。演習への参加は自由ですが、成果物の提出が望ましいです。 又、CDに入っている「eラーニング EXCEL」を教材として、希望者向けに夕方約1時間で「時間外講習」を実施します。参加は自由です。

講義・演習概要（シラバス）

第 1 部・第 2 部特別課程第 29 期（平成 27 年 8 月 20 日～9 月 11 日）

課 目 名	2-1 地域政策とまちづくりの課題
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	(株)日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷 浩介 <プロフィール> 山口県生まれの 51 歳。平成合併前 3,200 市町村のすべて、海外 60 ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000 年頃より、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012 年より現職。近著にデフレの正体、第七回新書大賞を受賞した里山資本主義(共に角川 One テーマ 21)、金融緩和の罠(集英社新書)、しなやかな日本列島のつくりかた(新潮社、7 名の方との対談集)。
ね ら い	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。 本講義では、今後のまちづくりについて、理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	
受講上の注意	・ 講師は極度のタバコアレルギーのため、講義会場周辺は完全に禁煙エリアとし、喫煙者は必ず別フロアの喫煙室を使用すること。
使 用 教 材	
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	2-2 地域経済の活性化と産業政策
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	京都大学大学院 教授 岡田 知弘 <プロフィール> 富山県生まれ 京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学 岐阜経済大学講師、助教授を経て、京都大学大学院経済学研究科教授 平成22年度から26年度まで京都大学公共政策大学院教授を併任、前院長。 日本地域経済学会会長、自治体問題研究所理事長
ね ら い	「地方消滅」論が注目されるなかで、地方自治体を中心となって、個々の地域産業の個性に合った独自の産業政策を構築することが重要となっている。 地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとする。
講 義 概 要	本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。講義は2時間にわたっておこなうが、おおよそ下記の順序で展開する予定である。 （1）地域のなりたちと地域産業・経済、地方自治体 （2）経済のグローバル化と地域産業・経済 （3）地域を「活性化」とはどういうことか （4）地域の活性化、地域づくりの具体例から学ぶ （5）地域産業・経済の再生と地方自治体の役割
受講上の注意	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	2-3 地域福祉の課題と展望
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	ルーテル学院大学 教授 和田 敏明 ＜プロフィール＞ 昭和41年3月 日本社会事業大学卒業 昭和41年4月 社会福祉法人 中央共同募金会 昭和43年4月 全国社会福祉協議会で社会福祉研究情報センター所長、高年福祉部長、地域福祉部長、全国ボランティア活動振興センター所長、理事・事務局長歴任 平成17年4月 ルーテル学院大学 大学院総合人間学研究科・総合人間学部社会福祉学科教授に就任 平成19年4月 大学院総合人間学研究科社会福祉学専攻主任教授
ね ら い	社会福祉法（平成12年）の制定によりあらゆる分野の社会福祉を、地域福祉という考え方で展開していくことが法律上位置づけられ、社会福祉の共通的、基本的な展開方法として地域福祉が確認された。社会福祉は、利用者本位、自立支援強化、在宅福祉重視、地域密着型サービス、地域包括ケア、サービス供給体制の多様化、サービスマネジメント体制の強化、市町村中心等、地域での生活支援を重視する地域福祉志向を強めている。しかし、制度の充実にも関わらず、現行の仕組みでは対応しきれていない多様な生活課題が広がり、これに対応するために、行政と住民、非営利活動、営利事業などが協働しながら、地域の課題を解決する地域福祉を、これからの福祉施策に位置づける必要がある。生活困窮者自立支援、地域包括ケアシステム構築等地域福祉の新たな展開も始まった。こうした状況を踏まえ、地域福祉の基本的考え方と現在の課題、施策を考える。
講 義 概 要	1 地域福祉の理念と社会福祉法における位置づけ ・ 地域福祉の概念、・ 地域福祉の原則 ・ 社会福祉法における地域福祉 2 これからの地域福祉のあり方 ・ 課題 ・ 地域福祉の意義と役割 ・ 地域福祉を推進するために必要な条件 ・ 施策の見直し・留意すべき事項 3 地域福祉施策の新たな展開 ・ 安心生活創造事業の特徴と意義 ・ 地域福祉コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー ・ 制度からもれる人々を孤立させない支え合う地域づくり

	・地域福祉計画と地域福祉活動計画 ・生活困窮者自立支援 ・地域包括ケアシステム構築へ 4 住民参加型の地域福祉がつくる「福祉コミュニティ」は生活課題の発生を抑え予防する 5 各地の多様な地域福祉活動 6 地域福祉の推進における自治体の役割
受講上の注意	
使 用 教 材	パワーポイント、パワーポイントの資料印刷
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	2-4 自治体環境政策の課題と展望
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	早稲田大学商学学術院商学研究科ビジネススクール教授 戸崎 肇 ＜プロフィール＞ 1963 年に大阪で生まれる。1986 年、京都大学経済学部卒業。同年、日本航空株式会社に入社。空港業務、営業活動に従事した後、日本経済研究センターに出向。エコノミストとしての研修を受ける。この間、社会人大学院でも学び、1994 年末に学業専念のため退社。帝京大学経済学部専任講師、同助教授、明治大学商学部助教授、教授、早稲田大学アジア研究機構教授を経て現職に至る。
ね ら い	環境問題への対応や社会の認識は、時代とともに変遷している。本講義では、地球環境問題をめぐる現状から、環境問題に対する企業の対応、さらに、自治体の地域政策として環境問題に取り組むことの重要性などについて理解することをねらいとする。
講 義 概 要	1. 環境を考える視点：経済学的思考とはどのようなものか 環境問題における経済学の貢献について 近現代史から見た環境問題 2. 経済の3つの主体別に見た環境問題の性質と現状 企業：デフレの長期化、労働インセンティブと環境対策 家計：公害と地球環境問題との違いについて 政府：規制のあり方、「持続的成長」とは 3. 環境対策における「想像性」の重要性 4. 地域政策としての環境問題 雇用対策との連動性、など
受講上の注意	柔軟に、様々な視点から環境問題を捉えていきましょう。そのため、色んなことに興味を持って知識を広げながら、それを元にしっかりと自分で考えていくことが求められます。
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	2-5 災害危機管理
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	東京大学教授 目黒公郎 ＜プロフィール＞ 1991年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、工学博士 1992年 東京大学生産技術研究所 助手 1995年 同 助教授 2004年 同 教授 2006年 東京工業大学特任教授兼務（2010年まで） 2007年より現在まで 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長 2008年より現在まで 放送大学客員教授（兼務） 2010年より現在まで 東京大学大学院情報学環教授（兼務） 2013年より現在まで 国際連合大学（UNU）Adjunct Professor（兼務）
ね ら い	このたびの東日本大震災では、大規模な津波の発生などにより、多数の死傷者、建物被害など未曾有の被害が生じ、改めて防災対策の重要性が問われている。本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期まで災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
講 義 概 要	第1部 東日本大震災の教訓 第2部 防災対策の基本 第3部 首都圏の地震災害で怖いこと（津波災害以外で） 第4部 大地震は明日起きても不思議ではない 第5部 災害イメージング能力を身につける 第6部 防災／危機管理マニュアルと災害情報のマネジメント 第7部 耐震補強を進めるには 第8部 我が国の防災／危機管理のあるべき姿のまとめ
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	講義レジュメ 「間違いだらけの地震対策（旬報社）」、目黒公郎
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	2-6 住民協働政策論
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦 <プロフィール> 中央大学法学部法律学科卒業。明治大学助教授などを経て現職。日本行政学会理事、日本地方自治学会理事などを務める。主な著書に『政治・行政への信頼と危機管理』『自治体議会の課題と争点』『現代地方自治の課題』『分権時代の地方自治』など。
ね ら い	少子高齢化に伴う地域公共サービスの多様化や、財政危機による行政サービスの縮小をふまえ、全国の自治体で取り組まれている協働政策の意義と現状についての理解を深める。また、NPO や市民活動団体による活動に対応し、求められる行政体制の整備について、法的・制度的側面から考える。
講 義 概 要	協働が政策的に取り組まれるようになった社会的背景と現状について考えた上で、政策形成や具体的な公共サービス提供の現状を理解することをめざす内容となる。また、そのために必要な行政体制の整備や条例の取り組みなどについて講義を行う。 【1】なぜ協働が求められるのか 1. 協働の社会的背景 2. 協働の概念と理論的整理 3. 協働政策の諸側面（協働についての政策形成とサービス供給） 4. 人材育成とヒューマン・リソース 【2】協働政策の現状と課題 1. 公共サービス提供における協働 2. 住民・企業と行政の協働事例 3. 協働政策充実のための行政体制整備 4. 今後の課題と展望
受講上の注意	所属自治体の協働への取り組み状況などについて事前の調査を望みたい。 佐々木信夫、牛山久仁彦他著『現代地方自治の課題』学陽書房（参考書）
使 用 教 材	事前配布するレジメ等
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	「行政経営の理論と実践」をふまえ、関連づけた学習が望ましい。

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	3-1 地方自治制度
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	自治大学校教授 中井 孝一 ＜プロフィール＞ 平成18年 総務省入省 滋賀県自治振興課、内閣官房拉致問題対策本部事務局、総務省固定資産税課、奈良県行政経営課長、財政課長等を経て 平成27年4月 自治大学校教授
ね ら い	地方分権の進展に伴って大きく変化を遂げてきた地方自治制度のうち、特に重要な事項について、その基本的な考え方を理解することを目的とする。
講 義 概 要	地方自治法を中心として、地方分権改革の動向なども踏まえつつ、以下の項目について講義を行う。 【講義内容】 ・ 地方自治の本旨 ・ 地方公共団体の種類 ・ 地方分権改革 ・ 地方公共団体の事務と権能 ・ 自治立法
受講上の注意	eラーニングをしっかりと復習してから、講義に臨んでください。
使 用 教 材	・ 講義レジュメ ・ 宇賀克也『地方自治法概説（第6版）』（有斐閣） ・ 『地方自治制度講義資料（平成27年4月）』 ・ 『地方自治小六法（平成27年版）』（学陽書房）
効 果 測 定	講義前に効果測定を行う。
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	3-2 地方税財政制度
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団） 専務理事 木村 功 ＜プロフィール＞ 東大法卒、1974 自治省（現総務省）へ。自治体において、財政課長（福井県、北海道）、総務部長（奈良県、兵庫県）、副知事（京都府）等として自治体の財政運営等を担当。総務省において、財政企画官、交付税課長、公営企業第一課長、官房審議官（財政制度担当、公営企業・財務担当）等、主に地方財政分野の政策立案や運用に参画。その後、公営企業金融公庫（現地方金融機構）理事、全国市町村職員研修所（市町村アカデミー）副学長等を経て現職。 この間、東京都立大学客員研究員、自治大学校客員教授（～現在）。
ね ら い	自治体の全ての活動は財政の営みでもあります。今後、自治体の幹部職員として活躍していくためには、地方税財政制度の枠組みと当面する諸課題について、基礎的な素養と相応の見識が不可欠です。本講義では、厳しい国・地方の財政状況や分権改革の進展の中で、近年大きく変容してきた地方税財政制度について大局的・鳥瞰的にとらえて、理解を深めることをねらいとします。
講 義 概 要	主に総務省等の最新の資料を用いて地方税財政制度の動向を概観するとともに、当面する課題と自治体の財政運営の方向性について解説します。複雑で難解とされる地方税財政制度について、大づかみに理解できるようできるだけ平易に講義したいと思います。 概ね次のような流れで進める予定です。 第1時限目 自治体予算を眺める、極めて厳しい国と地方の財政状況、 第2時限目 国と地方の財政関係ー「マクロの地方財政」を考える 第3時限目 地方税制の課題、地方交付税制度の役割、 第4時限目 自治体の財政運営をめぐる当面の課題群、
受講上の注意	講義時間の制約から、地方税財政の専門用語等についての解説はできません。eラーニング、参考図書によって事前に学習をすることを期待します。また、所属する自治体の予算関係資料や議会での財政をめぐる論議等に目を通しておくことを推奨します。
使 用 教 材	レジメ（配布予定）、参考資料（配布予定）、 参考図書 小坂紀一郎「自治体財政の本」
効 果 測 定	筆記による効果測定
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	3-3 地方公務員制度
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	自治大学校教授 川口 真友美 ＜プロフィール＞ 平成13年4月 総務省入省 英国留学（ロンドン大学公共政策学修士）、神奈川県国際課長、市町村財政課長、内閣人事局参事官補佐等を経て、平成27年7月より自治大学校教授。
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、地方公務員制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、分権時代を担う自治体職員にとって、自らの身分及び職務に関する根本基準を定めた地方公務員制度について、体系的に理解することをねらいとする。
講 義 概 要	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員に関連する各種法制度、労働関係法制、さらに国家公務員制度との関係について概観していく。具体的な項目については以下のうちから、講義を行う。 ■ 地方公務員制度の法体系 ■ 地方公務員の意義と分類 ■ 人事機関 ■ 職員に適用される基準の通則 ■ 任用 ■ 勤務条件 ■ 分限、懲戒 ■ 服務 ■ 人材育成と人事管理・定員管理 ■ 福祉及び利益の保護 ■ 職員の労働基本権 ■ 地方公務員制度改革の動向 等
受講上の注意	eラーニングをしっかりと復習してから、講義に臨んでください。また、講義中、指名をして発言を求めることがありますので、指名された際には見解等を簡潔に述べるようにしてください。
使 用 教 材	・ 講義レジメ（その他、参考資料配付予定） ・ 地方公務員制度講義資料 ・ 猪野積 著『地方公務員制度講義 第4版』（第一法規）
効 果 測 定	講義前に効果測定を行う。
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	3-4 行政法
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	立教大学教授 神橋 一彦 <プロフィール> 昭和62年 3月 東北大学法学部卒業 平成 6年 3月 東北大学大学院法学研究科博士課程修了・法学博士 平成 6年 4月 金沢大学法学部助教授 平成16年 4月 立教大学法学部教授（現在に至る）
ね ら い	行政法をめぐる最近の課題のなかから、平成16年の行政事件訴訟法の改正を取り上げ、その内容と、改正後10年たった現在までの運用の状況・問題点について解説する。
講 義 概 要	第1講 行政法の基本原理 第2講 行政活動に対する国民の権利保護 (1) 行政事件訴訟法の概要 (2) 平成16年改正のポイント (3) 平成16年改正後の判例の動向・問題点 第3講 行政裁量と行政手続 (1) 行政裁量とその司法的統制 (2) 行政手続法の内容 (3) 行政手続上の瑕疵と処分の取消し
受講上の注意	行政法の理論的な問題について講義を行うが、実際の行政活動や過去の職務上の経験などにひきつけながら、問題意識をもって受講していただきたい。
使 用 教 材	今村成和（畠山武道）『行政法入門』（有斐閣） その他レジュメ・資料を配布する。
そ の 他 （他の課目との関連）	

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	3・5 最近の経済情勢
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	SMB C日興証券(株)投資情報部 国内株式課 部長 司 淳 ＜プロフィール＞ 昭和61年3月 関西学院大学経済学部経済学科卒 昭和61年4月 日興証券株式会社入社、日興リサーチセンターに出向 昭和63年7月 大蔵省財政金融研究所に研究員として出向 平成2年7月 日興リサーチセンターに復帰、日興証券で情報室、事業戦略部、ビジネス調査部、日興コーディアル証券・国際市場分析部、SMB C日興証券・金融経済調査部を経て、ほぼ一貫してマクロ経済・市場・政治分析業務に従事する。現在はマクロ経済・政治分野を中心としてレポートを執筆するほか、SMB C日興証券主催の講演会を中心に講師を務める。
ね ら い	前半で日本を取り巻く海外経済の動向や最近の地政学リスクなどを把握する。後半では、日本経済の現状を踏まえた上で先行きの経済金融情勢を展望し、それぞれの理解を深めることがねらいである。
講 義 概 要	世界経済は先進国主導で緩やかに回復している。米国は好調を維持しており、ユーロ圏も年明け以降経済が上向いてきた。新興国は全体として回復が遅れており、バラツキが目立ってきた。日本経済は2014年7-9月を底に回復に向かっている。14年度は実質▲1.0%に落ち込んだが、15年度は+1.7%、16年度は+1.6%のプラス成長へ。米景気は資源安の恩恵から15年後半に再加速しても、自動車関連輸出など日本経済への恩恵は限定的。ただ、国内需要は賃上げ効果よりも「エネルギー減税」の恩恵で個人消費拡大、設備不足感や国内回帰を背景に設備投資が自律的回復へ。成長戦略は15年度は35%、16年度に51%の進捗率と見られ、2020年度まで44.5兆円のGDP累積効果が期待される。
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義レジュメ（当日配布予定）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	4-1 行政経営の理論と実践
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授 宮脇 淳 <プロフィール> 昭和 54 年 3 月 日本大学法学部卒業 昭和 54 年 4 月～参議院事務局参事 昭和 58 年 4 月～経済企画庁物価局 昭和 60 年 4 月～株式会社日本総合研究所主席研究員 平成 8 年 4 月～北海道大学法学研究科教授 平成 15 年 4 月～同大学公共政策大学院院長・教授 平成 17 年 4 月～（兼務）内閣府本府参与・地方分権改革推進委員会事務局長 平成 23 年 4 月～北海道大学公共政策大学院院長・教授 平成 26 年 4 月～同大学法学研究科教授
ね ら い	少子高齢化・グローバル化等地方自治体を取り囲む環境が構造的に変化する中で、従来の右肩上がりを前提とした行政経営を転換すべき時代に入っている。本講義は、そうした構造変化を観察・認識しつつ、地域の持続性を確保するための地域政策、そして組織運営を展開する行政経営の基礎的視点を学び、新たな視点、新たな思考モデルを修得することをねらいとしている。
講 義 概 要	地方自治体の人・財源等既存資源の制約が強まる一方で、民間企業や NPO 等とのパートナーシップ等新たな行政経営の手法も広がりつつある。今後、人口減・高齢化等地域の構図が自治体ごとで異なる変化を続ける中で、いかに自治体運営を展開して行くか行政経営の入門的視点を次の四つのブロックに分けて体系的に解説し理解を深める。 ①政策・経営を科学することへの理解 政策・経営を思考する上で踏まえなければならない「実践的に科学する姿勢」を学ぶ。行政経営を担う自治体職員としての思考の体系化を図る。 ②地域社会のパワーシフトへの理解 少子高齢化等地域社会の構造的変化の本質を一步掘り下げて解説し、個々の現象面の根底に位置している普遍的課題を見抜く視野を形成する。 ③地方創生、マイナンバー等新たな政策・制度がもたらすインパクトへの理解 地域資源、情報技術の進化と行政経営の新たな展開に向けた視野の形成。 ④創造のための意識形成。 行政経営を巡る意識改革、異化効果とは何かを理解する。
受講上の注意	①社会保障・人口問題研究所の人口推計で、自らの地方自治体の 2040 年までの 65 歳以上人口数、人口全体に占める比率（高齢化率）を確認しておいて下さい。

	②授業は、講義形式を基本としますが質問も織り交ぜます。
使 用 教 材	パワーポイント講義資料により進めます。
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	4-2 自治体行政の諸課題
時 限 数	2時限（2015年8月25日）
担 当 講 師	東京大学名誉教授 大森 彌（1940年東京生まれ。行政学・地方自治論） ＜プロフィール＞ 1968年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971年 東京大学教養学部助教授 1984年 東京大学教養学部教授 1997年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005年 千葉大学定年退職
ね ら い	「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受けて、各自治体では人口ビジョンと戦略計画の策定を行っている。地方創生のゆくえは、今後の地域と自治体行政を大きな影響をもたらす。これを中心にして、地方自治の潮流を概観しつつ、自治体行政と自治体職員の課題を検討する。
講 義 概 要	1. 自治体をめぐる動き (1) 人口減少と「自治体消滅」論 (2) 合併から連携協定へ (3) 大都市制度―「大阪都」構想 (4) 道州制推進基本法案 2. 自治体行政の課題 (1) 地域再生と「協働」 (2) 人事システムの改革 (3) 自治体職員の働き方
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	・『官のシステム』（大森彌著：東京大学出版会、2006年） ・『変化に挑戦する自治体』（大森彌著：第一法規、2008年） ・『政権交代と自治の潮流』（大森彌著：第一法規、2011年）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	4-3 人間関係論
時 限 数	9月7日（月）3時限～4時限（13:00～15:35）
担 当 講 師	氏名 高田朝子 ＜プロフィール＞ モルガン・スタンレー証券会社勤務をへて、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動 リーダーシップ 主な著書『人脈の出来る人 人は誰のために「一肌ぬぐ」のか？』（慶應義塾大学出版会） 『危機対応のエフィカシー・マネジメント ―「チーム効力感」がカギを握る―』（慶應義塾大学出版会） 『組織マネジメント戦略（ビジネススクール・テキスト）』（共著、有斐閣） ケース・メソッド入門』（石田英夫編さん・慶應義塾大学出版会）
ね ら い	組織のマネジメントで重要となる人間関係について、動機づけ理論を通じて学び、職場の活性化、意識改革の方法など、実務に役立つ知識を与える。
講 義 概 要	上記のねらいを達成するために、具体的事例を題材として講義する。 ・演習を中心に、自分が持っている人間そのものや状況にたいしてのある種固定されたマインドセットがどのようなもので、それが他人と交わるとき、もしくは意思決定を求められたときにどのような影響を及ぼすのかを理解し、今後の職業人としての仕事のあり方に役立てる。
受講上の注意	日々の職場と職務において、とくに人間関係や動機付けの面から考えて、どのようでありたいか、現状ではなにが不足しているか、などを事前に考えておくようにして下さい。
使 用 教 材	PPT(当日配布) ケース(当日配布)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第1部第2部特別課程第29期 (平成27年8月20日～9月11日)

課 目 名	4-4 マネジメントと評価
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	政策研究大学院大学教授 岡本 薫 ＜プロフィール＞ 東京大学理学部地理学課程卒。OECD 科学技術政策課研究員、内閣審議官(総理タスクフォースメンバー)、OECD 教育研究革新センター研究員、文部科学省課長等を歴任。2006 年より現職。 主著：『なぜ日本人はマネジメントが苦手なのか』（中経出版）、『Ph. P 手法によるマネジメントプロセス分析』（商事法務）、『世間さまが許さない！』（ちくま新書）、『日本を滅ぼす教育論議』（講談社現代新書）、『著作権の考え方』（岩波新書) など
ね ら い	分権化・自由化・規制緩和の時代の自治体職員にとって「自由を使いこなすスキル」である「マネジメント力」は、各自治体独自の政策形成を推進する上で不可欠の能力となっている。本講義は、政策を戦略的に企画・実践するポリシー・マネジメントのプロセスについて、従来のPDCA・PDSなどを越えた、汎用性のある新しい実践的な発想法・手法を修得することをねらいとする。
講 義 概 要	まず、政策形成のための組織マネジメントについて企画・分析・検証等を行う新しい手法である「Ph. P 手法」の概要を学ぶ。 さらに、同手法の7つのステップ(①現状把握、②原因特定、③目標設定、④手段選択、⑤集団意思形成、⑥手段実施確保、⑦評価)に沿って、具体的な失敗事例を示しつつ重要ポイントを解説し、自治体独自の政策を適切に構想できるよう、ポリシーマネジメントのロジカルな実践手法を学ぶ。 特に重要なマネジメントの「評価」については、ステップ⑦だけでなく、関係する他のステップでも、留意点や具体的手法を学ぶ
受講上の注意	なし
使 用 教 材	・テキスト 岡本薫『なぜ日本人はマネジメントが苦手なのか』（中経出版） ・その他の配布資料(当日配布する)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	4-5 ワークライフバランス ～個人も組織も成長するワークライフバランス～
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	(株) 佐々木常夫マネージメント・リサーチ代表取締役 佐々木 常夫 ＜プロフィール＞ 1969 年 東京大学経済学部卒 東レ入社 2001 年 取締役 経営企画室長 2003 年 (株)東レ経営研究所 代表取締役社長 2010 年 (株)東レ経営研究所 特別顧問 2013 年 (株)佐々木常夫マネージメント・リサーチ代表取締役
ね ら い	担当講師の佐々木先生は、家族の病気などにより、全ての育児・家事・看病をするため、毎日6時に退社する必要に迫られながら、家庭と仕事の両立を実践してきた、ワークライフバランスのシンボリック存在である。誰もが心身ともに健康との前提で成り立つ働き方を考え直し、ワークライフバランスについて理解・実践することをねらいとする。
講 義 概 要	上記のねらいに基づき、実際の体験談も踏まえて、ワークライフバランスを実現していくための家庭や仕事のマネジメント、仕事術などについて、講義を進めていく。
受講上の注意	講義で学んだことで満足するだけではなく、日々の習慣や職場での実践へと是非つなげていって欲しい。
使 用 教 材	講義レジュメ、当日プロジェクター投影用 PPT データ 「働く君に贈る 25 の言葉 (WAVE 出版)」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	4-6 組織、行政の危機管理
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	田中危機管理広報事務所代表取締役 田中正博 ＜プロフィール＞ 1962 年 早稲田大学文学部卒、電通パブリック・リレーションズ社に入社、同社にて常務取締役、専務取締役を歴任後、2001 年に田中危機管理広報事務所を設立し 2010 年から現職 近年は、緊急記者会見、クレーム対応、欠陥商品問題、訴訟問題、企業不祥事など 1,500 件を超える危機管理コンサルティング業務を手掛ける。 (社)東京商工会議所 危機管理アドバイザー (H17.4～) (社)建設広報協議会 理事 (H19.4～)、静岡県ジャンル別広報アドバイザー (H19.4～)
ね ら い	① 具体的な事例を豊富にあげながら、その事例を通じて自治体職員にとっての実践的な危機管理を体得、理解してもらう。 ② 危機管理では「知識や経験」「組織のあり方」「制度やルール」「人員数」「マニュアル」などより「危機管理意識」のほうを優先することを自覚してもらう。 ③ 係長級の立場での組織の危機管理のあり方を認識、自覚してもらう。
講 義 概 要	①係長として危機管理の基本認識を持つ ②不祥事こそ自治体の最大の組織危機と知る ③不祥事を起こす「3つの心理」 ④知識より優先する「3つの意識」 ⑤係長としての危機管理・必須心得 ⑥職場に浸透すべき「7つの行動指針」 ⑦職場の危機管理演習「こんな時、係長として、どう対応する？」事前課題
受講上の注意	事前に演習課題を提示しますので各自で対応策をまとめて出席してください
使 用 教 材	「実践・危機管理広報」（田中正博著） 講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	男女共同参画の取り組み（男女共同参画の現状と施策）
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	内閣府男女共同参画局総務課地域・防災チームリーダー 土井 真知 ＜プロフィール＞ 平成13年に民間から任期付き職員として内閣府男女共同参画局推進課暴力対策専門官に着任。平成16年に中途採用され、同課暴力対策専門職、文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課女性政策調整官、内閣府男女共同参画局調査課社会的影響調査チームリーダー等を経て、平成26年より現職。復興庁男女共同参画班併任。
ね ら い	男女共同参画社会の実現は、女性にとっても男性にとっても生きやすい社会を作ることであり、21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置づけられている。また、女性の活躍は成長戦略の中核とされ、政府一体となって、女性の活躍推進に向けた施策を推進している。 日本経済のみならず、地域経済の活性化にとっても、女性の活躍は鍵とされる。本講義では、我が国における男女共同参画の現状、関連施策を概観し、地方公共団体の果たすべき役割について理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	統計情報等を用いて我が国における男女共同参画の現状を紹介した後、現在、政府が推進している主要な施策について説明する。 併せて、地域における男女共同参画に係る取組や、女性公務員が管理職として活躍する意義等についても考える。
受講上の注意	指名をして発言を求めることがある。
使 用 教 材	講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	5-2 ファシリテーション演習
時 限 数	3 時限
担 当 講 師	市民社会パートナーズ代表 庄嶋 孝広 ＜プロフィール＞ 平成9年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 民間企業、NPO 法人勤務を経て 平成18年7月 市民社会パートナーズ開業 平成19年4月 千葉県四街道市任期付職員（市民活動推進室主査補）兼業 平成23年4月 東京都大田区非常勤職員（地域力連携協働支援員）兼業
ね ら い	これからのリーダーには、様々な意見を集約して、合意形成を図る能力が強く求められる。 本講義では、会議進行の技術であるファシリテーションの演習を通じて、合意形成手法の修得を図ることをねらいとする。
講 義 概 要	発言しやすい雰囲気を演出し、積極的・主体的に参加できるように促す会議進行の技術であるファシリテーション、なかでも、行政内部の会議や市民参加の会議などにおけるファシリテーションについて、講義と演習を通して学ぶ。 ○ファシリテーションの基礎 「意見を引き出す」「論点を整理する」「結論を出す」という3つの要素について、スキット（模擬会話）などを通じて、ポイントを学ぶ。 ○付箋を使って会議する（KJ法の応用） 付箋に情報やアイデアを書いて出し合い、傾向を整理する方法を学ぶ。 ○板書しながら会議する（ファシリテーショングラフィック） 壁に貼った模造紙などに板書しながら会議を進行する方法を学ぶ。
受講上の注意	グループでの演習が中心となるため、積極的に参加してほしい。
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	6-1 首長講演
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	秋田県知事 佐 竹 敬 久 ＜プロフィール＞ 昭和46年3月 東北大学工学部精密工学科卒業 昭和47年3月 秋田県庁入庁（工業振興課長、地方課長、総務部次長を歴任） 平成13年7月～ 秋田市長（政府税制調査会委員、全国市長会会長、地方制度調査会委員など歴任） 平成21年4月～ 秋田県知事
ね ら い	人口減少時代に住民サービスの維持・向上や地域活性化を図るためには、県と市町村が協働し、それぞれの専門性及び主体性を生かしつつ、総合力で課題解決に当たることが有効である。 全国的に人口減少が避けられない中、秋田県は日本の将来の縮図とも言えることから、本県の試みを今後の行政運営の参考にさせていただきたい。
講 義 概 要	1 地方公共団体職員としての心構え 2 秋田県における県と市町村の協働の取組 ・秋田県・市町村協働政策会議の設置 ・県と市町村の機能合体の推進 ・人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会の設置 ・秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義レジュメ及び参考資料配布予定
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	6-2 特別講演
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役 関 幸子 <プロフィール> 1980 年 三鷹市入庁 1999 年 株式会社まちづくり三鷹 シニアマネジャー 2007 年 秋葉原タウンマネジメント株式会社 専務取締役 2009 年 内閣府企業再生支援機構担当室 政策企画官（非常勤） 2010 年 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 2011 年 一般社団法人震災復興ワークス 理事長
ね ら い	前例踏襲主義や横並び意識を改革し、新しい発想で自らの地域経営をする視点を養う。また全国で成功している事例を通じて、公務員としての新しい役割を見直し、官民連携によるポジショニングを理解する。加えて、無駄を省く節約という財務からお金を活かす金融への視野を広げる。
講 義 概 要	現在日本の自治体は、平成の合併後約1700となったが、そのうちの約1200は5万人未満の人口規模である。そのほとんどが、都心から遠いとともに広大な面積を抱えている。本講義では、人口減少と高齢化、若者が地域に残らない厳しい現状の中で、小規模自治体をどのように経営し、存続するのかを考える。特に、人口集中と高齢者増の都心との違いと役割を比較しながら、その処方箋を考える。
受講上の注意	・講義への理解を促すため、指名をして発言を求めることがある。 ・事前に「地方消滅」中央公論者 を 読んでおくことが望ましい（事前配布）。
使 用 教 材	講師作成のレジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第29期（平成27年8月20日～9月11日）

課 目 名	6-3 特別講演
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官補 佐村知子 ＜プロフィール＞ 1980年 郵政省入省 2002年 京都府副知事 2006年 総務省復帰後、総合通信基盤局総務課長、東海総合通信局長、大臣官房審議官（地方行政・地方公務員制度等担当）、大臣官房政策評価審議官、郵便局株式会社執行役員を経て、 2012年 内閣府男女共同参画局長 2014年 内閣官房まち・人・しごと創生本部事務局長代理
ね ら い	現下の重要課題である地方創生について理解を深めるとともに 女性の活躍や男女ともに「働き方改革」は地方創生の観点からも重要であることを明らかにし、今後の政策立案と参加者自身の意識・働き方改革等に資することを目的とする。
講 義 概 要	○ 地方創生は、人口減少と地方経済の縮小の克服を目指す取組みだが効果が表れるまでには時間のかかる困難な課題であり、広く国民の理解を得て、国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが何より重要。まず、地方創生の背景とこれまでの取組、今後の方向性、各地での取組み事例などについて紹介する。 ○ そして、若い世代、特に若い女性の地方都市から東京圏への流出が進んでいることやその背景を踏まえ、都市も地方も女性の活躍や「働き方改革」の視点が重要であることを私自身の経験や最近の霞が関の改革の動きなども織り交ぜて紹介する。
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義レジュメ及び参考資料配布予定
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第 1 部・第 2 部特別課程第 2 9 期 Syllabus

自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町 1 0 番地の 1

TEL (0 4 2) 5 4 0－4 5 0 2 (教務部)

FAX (0 4 2) 5 4 0－4 5 0 5 (教務部)
